

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第63期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	大豊建設株式会社
【英訳名】	DAIHO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 水島 久尾
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目24番4号
【電話番号】	03(3297)7002
【事務連絡者氏名】	経理部主計課長 秋葉 賢三
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目24番4号
【電話番号】	03(3297)7002
【事務連絡者氏名】	経理部主計課長 秋葉 賢三
【縦覧に供する場所】	大豊建設株式会社東関東支店 （千葉県千葉市中央区本千葉町10番5号） 大豊建設株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区角割町五丁目7番地の2） 大豊建設株式会社大阪支店 （大阪府大阪市中央区博労町二丁目2番13号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期連結 累計期間	第63期 第2四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	48,046	44,183	116,564
経常利益又は経常損失() (百万円)	486	838	867
四半期(当期)純利益又は純損失 ()(百万円)	319	1,060	490
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	543	1,146	285
純資産額(百万円)	21,677	21,294	22,505
総資産額(百万円)	79,405	78,762	89,802
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は純損失金額()(円)	5.03	16.70	7.72
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	27.2	27.0	24.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,802	3,382	2,704
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	271	181	18
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,128	371	2,981
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	20,235	15,054	19,059

回次	第62期 第2四半期連結 会計期間	第63期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 純損失金額()(円)	3.63	4.21

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 第62期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であり、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの景気後退から持ち直してきてはいるものの、インフレ圧力の高まりなどにより世界経済は減速傾向にあり国内経済においても、歴史的な円高、デフレ等の長期化により景気回復には至らない状況である。

当社グループの主要事業である建設業界においては、政府建設投資は、2011年度の公共投資が東日本大震災の復旧・復興のために対前年度増となる見込みであるが、第2四半期までにおいてはその効果がまだ表れていないため引き続き厳しい状況である。又、民間建設投資においても復興需要が下支えとなり回復基調が続くとみているが、受注環境は非常に厳しい状況にある。

このような情勢下において、当社グループは引き続き採算性を重視した選別受注、原価の圧縮及び徹底した経費節減に取り組んだ結果、連結受注高においては41,575百万円（前年同期比16.6%減）となった。うち、当社受注工事高においては、土木工事で13,668百万円（前年同期比35.1%減）、建築工事で14,724百万円（前年同期比12.8%減）、合計28,392百万円（前年同期比25.2%減）となった。なお、官民別比率は、官公庁工事53.1%、民間工事46.9%である。

また、連結売上高においては44,183百万円（前年同期比8.0%減）となった。うち、当社完成工事高においては、土木工事で15,804百万円（前年同期比7.3%減）、建築工事で17,797百万円（前年同期比20.3%増）、合計33,602百万円（前年同期比5.5%増）となった。なお、官民別比率は、官公庁工事54.5%、民間工事45.5%である。

利益面においては、原価の低減と経費の節減を推し進めましたが、連結で経常損失838百万円（前年同期は経常損失486百万円）となり、四半期純損失1,060百万円（前年同期は四半期純損失319百万円）という結果になった。うち、当社の経常損失で26百万円（前年同期は経常利益9百万円）、四半期純損失で494百万円（前年同期は四半期純損失8百万円）という結果になった。

セグメント別の業績は次のとおりである。

土木事業においては、売上高は21,852百万円（前年同期比19.6%減）、営業利益249百万円（前年同期比2.9%増）となった。

建築事業においては、売上高は21,415百万円（前年同期比10.4%増）、営業損失529百万円（前年同期は営業損失238百万円）となった。

その他の事業においては、売上高は914百万円（前年同期比37.5%減）、営業損失176百万円（前年同期は営業損失170百万円）となった。

当社グループの土木事業及び建築事業においては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

(2) 財政状態に関する情報

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ現金預金が4,050百万円、受取手形・完成工事未収入金等が7,178百万円減少したこと等により、資産合計は11,040百万円減少した78,762百万円となった。負債の部は、前連結会計年度末に比べ支払手形・工事未払金等が10,608百万円減少したこと等により、負債合計は9,828百万円減少した57,468百万円となった。純資産の部は、前連結会計年度末に比べ1,211百万円減少した21,294百万円となり、自己資本比率は27.0%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により3,382百万円減少し、投資活動により181百万円減少し、財務活動により371百万円減少し、この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比べて4,004百万円減少となり、当第2四半期連結会計期間末残高は15,054百万円となった。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は3,382百万円(前年同期は1,802百万円の獲得)となった。これは主に、売上債権の減少7,255百万円、仕入債務の減少10,578百万円等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は181百万円(前年同期は271百万円の獲得)となった。これは主に、有形固定資産の取得による支出247百万円等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は371百万円(前年同期は1,128百万円の使用)となった。これは主に、短期借入金の減少300百万円等によるものである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は18百万円であった。また、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

東日本大震災の復興により公共事業費は対前年と比べると増加する見通しであるが、その効果がまだ表れていないため厳しい状況は続いており、事業利益の大きな割合を占める官庁工事の減少が利益額の減少を招いている。土木工事の売上高の減少に伴う利益額の減少を民間建築工事の売上高の増加で補うべく、民間建築工事の受注を拡大してきたが、厳しい受注競争による受注価格の低下により、その利益額は土木工事の減少による利益額の減少分を補うまでに至っていない。他方で海外工事の受注により利益の確保を目指しているが、国内同様厳しい競争のため計画通りの成果を収めるには至っていない。

今後、東日本大震災の復興需要での公共工事の削減の底打ちがどこで落ち着くか、慎重に見極める必要がある。又、当社グループとしては、これらの現状を踏まえ、当社を取り巻く諸条件を慎重に検討しながら、将来的には売上高の増加、利益の増加に貢献することとなる、同業者はもちろん異業種他社のアライアンスを模索し、段階的に取り組むことが必要であると考えている。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの財務戦略については、建設事業が主力事業であることから、工事代金及び短期借入金を主体に資金を調達している。平成23年5月13日に開示した当社の「中期経営計画(2011~2013年度)」に基づき、工事代金の回収期間の短縮、資金調達手段の多様化およびキャッシュ・フローの範囲内での有利子負債の圧縮により「財務体質の強化」を図る方針である。

(8) 経営者の問題意識と今後の方針について

今後の見通しとしては、欧米などの景気見通しに関しては、不安定な状況であり、アジアを中心とした新興国では、堅調な成長を続けているが、インフレや金融引き締め等で鈍化すると思われる。今後は、円高、デフレ脱却、景気の自律的回復の政策展開を確かなものとしていくとした政府の経済対策の実施による効果を期待する。

建設業界においては、政府建設投資は、2011年度の公共投資が、東日本大震災の復旧、復興もあり増加することが見込まれ2012年度も震災の復旧・復興が継続されるため、前年度並みと考えられる。又、民間建設投資は震災復興需要も下支えとなり回復基調が継続すると見込まれる。

このような環境の下、平成23年5月13日に開示した「中期経営計画（2011～2013年度）」に基づき、その基本方針である「企業規模を維持し、持続的発展の礎を築く」を経営の柱とし、安定的に営業黒字を生み出す企業を引き続き目指す所存である。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	67,170,143	67,170,143	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	67,170,143	67,170,143	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	67,170	-	5,100	-	3,610

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	3,303	4.92
大豊建設自社株投資会	東京都中央区新川1丁目24-4	2,260	3.36
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,145	3.19
第一生命保険(株)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	2,055	3.06
GOLDMAN, SACHS & CO.REG	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA	1,344	2.00
大豊建設(株)安全協力会	東京都中央区新川1丁目14-6 第7アカ ギビル4階	1,275	1.90
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,119	1.67
住友不動産(株)	東京都新宿区西新宿2丁目4-1	1,100	1.64
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	940	1.40
大豊建設取引先持株会	東京都中央区新川1丁目24-4	872	1.30
計	-	16,415	24.44

- (注) 1. 自社で所有する株式数は3,681千株であり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は5.48%である。
2. 当四半期会計期間末現在における、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4)、日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載していない。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,681,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,588,000	62,588	
単元未満株式	普通株式 901,143		
発行済株式総数	67,170,143		
総株主の議決権		62,588	

- (注) 単元未満株式の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれている。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大豊建設株式会社	東京都中央区新川 一丁目24番4号	3,681,000	-	3,681,000	5.48
計		3,681,000	-	3,681,000	5.48

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,154	15,104
受取手形・完成工事未収入金等	46,496	39,317
未成工事支出金等	2 3,368	2 3,903
短期貸付金	30	27
繰延税金資産	321	490
その他	4,998	5,229
貸倒引当金	288	255
流動資産合計	74,082	63,817
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	4,804	4,765
機械、運搬具及び工具器具備品	9,183	8,888
土地	6,808	6,951
リース資産	25	25
減価償却累計額	11,038	10,867
有形固定資産合計	9,782	9,763
無形固定資産	159	147
投資その他の資産		
投資有価証券	3,074	3,114
長期貸付金	740	715
破産更生債権等	1,050	65
繰延税金資産	610	637
その他	1,648	1,516
貸倒引当金	1,347	1,015
投資その他の資産合計	5,777	5,034
固定資産合計	15,720	14,945
資産合計	89,802	78,762

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	39,019	28,410
短期借入金	7,005	6,705
未払法人税等	257	66
未成工事受入金	4,964	6,057
預り金	3,809	4,016
完成工事補償引当金	238	245
賞与引当金	175	171
工事損失引当金	1,189	1,117
その他	562	715
流動負債合計	57,222	47,506
固定負債		
繰延税金負債	311	311
退職給付引当金	7,287	7,254
訴訟損失引当金	101	100
その他	2,374	2,295
固定負債合計	10,074	9,961
負債合計	67,296	57,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,100	5,100
資本剰余金	3,688	3,688
利益剰余金	13,973	12,849
自己株式	650	651
株主資本合計	22,111	20,987
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	249	247
繰延ヘッジ損益	2	-
その他の包括利益累計額合計	247	247
少数株主持分	147	59
純資産合計	22,505	21,294
負債純資産合計	89,802	78,762

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	48,046	44,183
売上原価	45,983	42,501
売上総利益	2,062	1,681
販売費及び一般管理費	¹ 2,233	¹ 2,148
営業損失()	171	466
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	25	23
受取保険金	25	-
保険配当金	1	18
株式割当益	22	-
営業譲受債権回収益	37	1
その他	20	18
営業外収益合計	137	66
営業外費用		
支払利息	125	94
支払保証料	27	22
為替差損	259	299
その他	39	21
営業外費用合計	452	438
経常損失()	486	838
特別利益		
貸倒引当金戻入額	72	-
退職給付制度改定益	53	-
固定資産売却益	² 102	² 45
投資有価証券売却益	147	-
その他	1	0
特別利益合計	377	46
特別損失		
固定資産除売却損	³ 12	³ 12
減損損失	9	0
環境対策費	8	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9	-
災害による損失	-	160
損害賠償金	-	302
その他	0	6
特別損失合計	39	480
税金等調整前四半期純損失()	147	1,272
法人税、住民税及び事業税	311	68
法人税等調整額	57	194
法人税等合計	254	125
少数株主損益調整前四半期純損失()	402	1,146
少数株主損失()	82	86
四半期純損失()	319	1,060

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	402	1,146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	137	2
繰延ヘッジ損益	3	2
その他の包括利益合計	140	0
四半期包括利益	543	1,146
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	460	1,060
少数株主に係る四半期包括利益	82	86

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	147	1,272
減価償却費	296	236
減損損失	9	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9	-
災害損失	-	160
損害賠償損失	-	302
貸倒引当金の増減額(は減少)	102	136
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	9	7
賞与引当金の増減額(は減少)	2	4
退職給付引当金の増減額(は減少)	203	32
工事損失引当金の増減額(は減少)	21	72
その他の引当金の増減額(は減少)	7	0
固定資産除売却損益(は益)	90	33
受取利息及び受取配当金	31	27
支払利息	125	94
為替差損益(は益)	72	115
株式割当益	22	-
投資有価証券売却損益(は益)	147	-
売上債権の増減額(は増加)	12,495	7,255
たな卸資産の増減額(は増加)	2,784	534
仕入債務の増減額(は減少)	8,280	10,578
未成工事受入金の増減額(は減少)	4,660	1,092
その他の資産の増減額(は増加)	1,798	535
その他の負債の増減額(は減少)	1,829	33
その他の損益(は益)	0	0
小計	2,054	2,927
利息及び配当金の受取額	31	27
利息の支払額	126	94
法人税等の支払額	210	268
法人税等の還付額	72	42
損害賠償金の支払額	18	1
災害損失の支払額	-	160
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,802	3,382

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	68	37
定期預金の払戻による収入	10	75
有形固定資産の取得による支出	80	247
有形固定資産の売却による収入	205	83
無形固定資産の取得による支出	20	5
投資有価証券の取得による支出	8	63
投資有価証券の売却による収入	214	21
短期貸付金の純増減額（は増加）	0	0
長期貸付けによる支出	2	26
長期貸付金の回収による収入	20	18
会員権の取得による支出	4	4
会員権の売却による収入	-	6
会員権の償還による収入	7	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	271	181
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	64	300
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	997	-
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	63	62
少数株主への配当金の支払額	0	0
リース債務の返済による支出	2	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,128	371
現金及び現金同等物に係る換算差額	58	69
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	886	4,004
現金及び現金同等物の期首残高	19,348	19,059
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,235	15,054

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項なし。

【会計方針の変更等】

該当事項なし。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項なし。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1 偶発債務(保証債務) 分譲代金の前金返還に対する連帯保証 (株)プレサンスコーポレーション 174百万円 (株)エステムプランニング 26 (株)日商エステム 20 (株)グランイーグル 3 明和地所(株) 1 <hr/> 計 225 事業資金の借入金に対する連帯保証 ホテル朱鷺メッセ(株) 50百万円 マンション購入者の借入金に対する連帯保証4件 12百万円	1 偶発債務(保証債務) 分譲代金の前金返還に対する連帯保証 (株)プレサンスコーポレーション 233百万円 (株)日商エステム 107 (株)グランイーグル 61 (株)フクダ不動産 39 (株)マリモ 3 <hr/> 計 446 事業資金の借入金に対する連帯保証 ホテル朱鷺メッセ(株) 48百万円 マンション購入者の借入金に対する連帯保証4件 12百万円
2 未成工事支出金等の内訳 未成工事支出金 2,333百万円 不動産事業支出金 894 材料貯蔵品 140 <hr/> 計 3,368	2 未成工事支出金等の内訳 未成工事支出金 2,630百万円 不動産事業支出金 1,145 材料貯蔵品 127 <hr/> 計 3,903

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)																																														
<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,121百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>42</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>102</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除売却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12</td> </tr> </table> <p>4 当社グループの主たる事業である土木事業及び建築事業においては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。</p>	従業員給料手当	1,121百万円	退職給付費用	93	賞与引当金繰入額	42	建物・構築物	2百万円	機械、運搬具及び工具器具備品	3	土地	96	計	102	建物・構築物	2百万円	機械、運搬具及び工具器具備品	5	土地	4	計	12	<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,110百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>115</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>45</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除売却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12</td> </tr> </table> <p>4 当社グループの主たる事業である土木事業及び建築事業においては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。</p>	従業員給料手当	1,110百万円	退職給付費用	88	賞与引当金繰入額	41	貸倒引当金繰入額	115	建物・構築物	2百万円	機械、運搬具及び工具器具備品	3	土地	39	計	45	建物・構築物	0百万円	機械、運搬具及び工具器具備品	11	土地	0	計	12
従業員給料手当	1,121百万円																																														
退職給付費用	93																																														
賞与引当金繰入額	42																																														
建物・構築物	2百万円																																														
機械、運搬具及び工具器具備品	3																																														
土地	96																																														
計	102																																														
建物・構築物	2百万円																																														
機械、運搬具及び工具器具備品	5																																														
土地	4																																														
計	12																																														
従業員給料手当	1,110百万円																																														
退職給付費用	88																																														
賞与引当金繰入額	41																																														
貸倒引当金繰入額	115																																														
建物・構築物	2百万円																																														
機械、運搬具及び工具器具備品	3																																														
土地	39																																														
計	45																																														
建物・構築物	0百万円																																														
機械、運搬具及び工具器具備品	11																																														
土地	0																																														
計	12																																														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金預金勘定	現金預金勘定
20,314百万円	15,104百万円
有価証券勘定	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
10	49
計	現金及び現金同等物
20,324	15,054
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	
88	
現金及び現金同等物	
20,235	

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	63	1	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	63	1	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	土木事業	建築事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	27,182	19,400	1,463	48,046	-	48,046
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	9	278	287	287	-
計	27,182	19,409	1,741	48,333	287	48,046
セグメント利益又は損失 ()	242	238	170	166	4	171

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額 4百万円は、セグメント間取引消去である。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	土木事業	建築事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	21,852	21,415	914	44,183	-	44,183
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	6	294	300	300	-
計	21,852	21,422	1,208	44,483	300	44,183
セグメント利益又は損失 ()	249	529	176	457	8	466

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額 8百万円は、セグメント間取引消去である。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	5.03円	16.70円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	319	1,060
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(百万円)	319	1,060
普通株式の期中平均株式数(千株)	63,497	63,491

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

大豊建設株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 多和田 英俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 春山 直輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大豊建設株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大豊建設株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。